

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	公益財団法人 沖縄県建設技術センター			電話番号	098-832-8442
所在地	沖縄県那覇市寄宮1-7-13				
代表者職氏名	理事長 玉城 佳卓	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 技術・建設業課			電話番号	098-866-2374

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和58年3月28日
設立経緯	沖縄県と県内すべての市町村の出損により、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と、建設資材等の品質確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。
設立目的	センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供 ② 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査 ③ 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理 ④ 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等 ⑤ その他目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	土木建築部土木企画統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	5人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	税理士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	68人	左 の内 訳	県派遣	6人
			県OB	7人
			県職併任	0人
			プロパー	18人
			その他	0人
			嘱託等	37人

※ 内訳

管理 職	4人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	64人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	7人
			県職併任	0人
			プロパー	18人
			その他	0人
			嘱託等	37人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- センターの総務に関すること
- 総合的技術支援に関すること
- 調査情報関係業務に関すること
- 建築確認申請、構造判定に関すること
- 建設工事における資材の試験研究、建設リサイクル資材に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		18,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	18,000,000	60%
2	那覇市	3,187,000	11%
3	沖縄市	1,029,000	3%
4	うるま市	992,000	3%
5	浦添市	762,000	3%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 ^注			7,254,000
県委託金	384,555,800	390,524,770	344,482,500
県貸付金			
県出資金			
合 計	384,555,800	390,524,770	351,736,500
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	38,931,570	9,212,818	29,718,752
1111 現金	101,857	98,892	2,965
1113 普通預金	21,508,946	9,113,926	12,395,020
1114 定期預金	17,320,767	0	17,320,767
1123 未収金	228,069,394	261,554,996	△33,485,602
1130 前払費用	0	139,220	△139,220
1132 貸倒引当金	△1,368,300	△1,726,200	357,900
流動資産合計	265,632,664	269,180,834	△3,548,170
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	23,028,540	35,224,767	△12,196,227
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設引当資産	450,558,666	375,007,935	75,550,731
1314 施設整備資金引当資産	65,308,275	67,569,300	△2,261,025
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	570,095,481	509,002,002	61,093,479
(3) その他固定資産			
1411 建物	1,220,046	1,437,613	△217,567
1412 構築物	44,597	51,977	△7,380
1414 什器備品	4,274,659	3,002,874	1,271,785
1416 建設仮勘定	13,338,000	13,338,000	0
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	37,277,280	0	37,277,280
1427 建物附属設備	407,690	470,230	△62,540
1428 ソフトウェア仮勘定	0	6,500,000	△6,500,000
1429 ソフトウェア	5,416,667	0	5,416,667
その他固定資産合計	62,588,743	25,410,498	37,178,245
固定資産合計	662,684,224	564,412,500	98,271,724
資産の部合計	928,316,888	833,593,334	94,723,554
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	60,483,163	75,472,200	△14,989,037
2115 預り金	4,201,316	6,560,779	△2,359,463
2117 短期リース債務	790,740	0	790,740
2118 賞与引当金	13,729,894	13,232,063	497,831
流動負債合計	79,205,113	95,265,042	△16,059,929
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	23,028,540	35,224,767	△12,196,227
2217 長期リース債務	37,277,280	0	37,277,280
固定負債合計	60,305,820	35,224,767	25,081,053
負債の部合計	139,510,933	130,489,809	9,021,124
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
2 一般正味財産	758,805,955	673,103,525	85,702,430
正味財産の部合計	788,805,955	703,103,525	85,702,430
負債及び正味財産合計	928,316,888	833,593,334	94,723,554

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,062	23,826	236
4111 基本財産受取利息	24,062	23,826	236
特定資産運用益	359,405	376,499	△17,094
4121 特定資産受取利息	359,405	376,499	△17,094
事業収益	594,956,791	572,034,326	22,922,465
4114 建設材料試験事業収益	81,973,722	67,935,240	14,038,482
4115 建設材料資材試験・認定事業収益	38,949,920	36,284,270	2,665,650
4126 調査研究事業収益	29,852,650	20,722,160	9,130,490
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	112,377,920	116,047,400	△3,669,480
4119 総合的技術支援事業収益	202,975,740	188,628,290	14,347,450
4120 開発情報事業収益	50,190,200	61,247,480	△11,057,280
4117 建築確認・検査事業収益	46,293,590	37,489,070	8,804,520
4118 構造計算適合性判定事業収益	13,986,000	24,021,000	△10,035,000
4125 住宅性能評価事業収益	18,357,049	19,659,416	△1,302,367
受取補助金等	7,254,000	0	7,254,000
4162 受取地方公共団体補助金	7,254,000	0	7,254,000
雑収益	575,422	383,219	192,203
4191 受取利息	1,519	1,174	345
4193 雑収益	573,903	382,045	191,858
経常収益計	603,169,680	572,817,870	30,351,810
(2) 経常費用			
事業費	500,565,820	397,304,302	103,261,518
5110 役員報酬	8,436,919	199,842	8,237,077
5111 給料手当	126,169,676	106,829,638	19,340,038
5112 臨時雇賃金	137,514,250	121,835,870	15,678,380
5113 退職給付費用	8,170,547	4,319,737	3,850,810
5114 賞与引当金繰入	13,463,972	12,119,714	1,344,258
5136 貸倒引当金繰入	1,367,800	0	1,367,800
5115 福利厚生費	47,793,404	40,891,051	6,902,353
5116 旅費交通費	6,918,100	6,711,220	206,880
5117 通信運搬費	4,278,107	3,436,826	841,281
5118 減価償却費	8,745,140	2,347,851	6,397,289
5120 消耗品費	7,514,088	5,562,583	1,951,505
5121 修繕費	2,017,431	787,749	1,229,682
5122 印刷製本費	1,631,567	1,708,895	△77,328
5123 燃料費	1,589,893	1,742,330	△152,437
5124 光熱水料費	5,800,257	5,444,403	355,854
5125 賃借料	27,809,054	32,688,113	△4,879,059
5127 諸謝金	78,800	127,600	△48,800
5126 保険料	2,244,220	2,193,496	50,724
5128 租税公課	33,476,800	141,000	33,335,800
5129 支払負担金	2,252,148	1,434,220	817,928
5131 委託費	48,658,989	43,052,284	5,606,705
5132 手数料	4,223,105	3,214,169	1,008,936
5134 雑費	411,553	515,711	△104,158
管理費	12,582,549	91,331,496	△78,748,947
5141 役員報酬	1,682,525	10,043,357	△8,360,832
5142 給料手当	3,937,821	22,364,435	△18,426,614
5137 臨時雇賃金	1,482,058	7,803,489	△6,321,431
5143 退職給付費用	130,440	565,800	△435,360
5138 賞与引当金繰入	265,922	1,112,349	△846,427

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5139 貸倒引当金繰入	500	684,549	△684,049
5144 福利厚生費	1,121,570	7,622,542	△6,500,972
5145 会議費	76,200	139,598	△63,398
5146 旅費交通費	132,292	869,220	△736,928
5147 通信運搬費	69,856	387,396	△317,540
5148 減価償却費	166,599	35,037	131,562
5150 消耗品費	206,818	850,793	△643,975
5151 修繕費	33,745	73,567	△39,822
5152 印刷製本費	82,385	260,796	△178,411
5153 燃料費	28,021	28,893	△872
5154 光熱水料費	48,810	540,253	△491,443
5155 賃借料	307,234	2,230,855	△1,923,621
5156 保険料	26,700	23,964	2,736
5158 租税公課	117,600	29,966,000	△29,848,400
5159 支払負担金	136,469	871,500	△735,031
5160 委託費	1,575,926	3,756,011	△2,180,085
5161 手数料	625,712	614,210	11,502
5162 雑費	327,346	486,882	△159,536
経常費用計	513,148,369	488,635,798	24,512,571
当期経常増減額	90,021,311	84,182,072	5,839,239
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	169,131	0	169,131
4233 賞与引当金戻入(事)	169,131	0	169,131
貸倒引当金戻入	1,726,200	0	1,726,200
4237 貸倒引当金戻入(管)	1,726,200	0	1,726,200
経常外収益計	1,895,331	0	1,895,331
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	1	0	1
5233 固定資産除却損	1	0	1
過年度修正損	0	238,400	△238,400
5242 過年度修正損	0	238,400	△238,400
経常外費用計	1	238,400	△238,399
当期経常外増減額	1,895,330	△238,400	2,133,730
当期一般正味財産増減額	91,916,641	83,943,672	7,972,969
6111 法人税、住民税及び事業税	6,214,211	34,215,180	△28,000,969
当期一般正味財産増減額	85,702,430	49,728,492	35,973,938
一般正味財産期首残高	673,103,525	623,375,033	49,728,492
一般正味財産期末残高	758,805,955	673,103,525	85,702,430
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	788,805,955	703,103,525	85,702,430